

公益社団法人私立大学情報教育協会とは

本法人の事業

私立の大学・短期大学における教育の質の向上を図るため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえて、望ましい教育改善モデルの探求、高度な情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援の推進、教職員の職能開発などの事業を通じて、社会の信頼に応えられる人材育成に寄与することを目的に、平成23年4月1日に認定された新公益法人の団体です。

本法人の淵源は、昭和52年に社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会の三団体を母体に、コンピュータを導入した教育を振興・普及するため、国の財政援助の実現を事業の中心として創立した私立大学等情報処理教育連絡協議会です。その後、平成4年に文部省から情報教育の振興・充実を目的として社団法人私立大学情報教育協会の設立が許可された後、平成23年度（2011年）に内閣府から公益社団法人として認定され、再発足しました。

本法人の構成は、私立の大学、短期大学を設置する学校法人を正会員とし、本法人の事業を賛助するため法人又は団体による賛助会員を設けています。（正会員139法人、154大学、40短期大学、賛助会員39社 [2024年9月1日現在]）

不特定多数の利益増進を図る公益目的事業

※公益目的事業の成果は本協会のWebサイトから閲覧できます。

1. 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進 情報通信技術による教育改善の研究

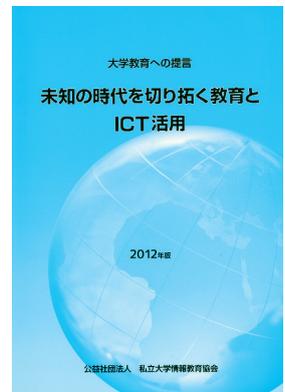
① 教育改善モデルの公表

人文・社会・自然科学の分野別に求められる学士力を策定し、学士力の実現に向けて30分野*のICTを活用した教育改善モデルの提言を公表しています。必要に応じて改善モデルの内容を見直し、教育目標・教育方法・評価等について更新しています。現在は、答えが一つに定まらない問題に解を見出すことができるよう、インターネット上で多面的な視点から知識を組み合わせ、新たな発想・構想を目指す分野横断フォーラム型のPBLモデルについて、医療系分野・法政策系の分野で試行研究しています。

※英語教育、心理学、政治学、国際関係学、社会学、コミュニケーション関係学、法学、経済学、経営学、会計学、社会福祉学、情報教育、教育学、統計学、体育学、数学、生物学、物理学、化学、機械工学、建築学、土木工学、経営工学、電気通信工学、栄養学、被服学、美術・デザイン学、医学、歯学、薬学、看護学(リハビリテーション含む)

② 問題発見・課題解決型教育等(PBL)の研究

ポストコロナ社会におけるアクティブ・ラーニングのニューノーマルな教育として、対面による物理的空間の学びと、時間・場所の制約を受けない仮想空間の学びを組み合わせたハイブリッドな授業を如何にデザインし、学生に最良な問題発見・課題解決型教育等を提供すべきか、学修者本位の教育の実現、学びの質を高めるハイブリッド教育の進め方とLMSなどの学修環境の機能強化、生成AIの取扱い、PBLで獲得する思考力等の点検・評価・助言モデルの有効性を探求するため、多様な視点で考察する分野連携によるアクティブ・ラーニング対話集会(オンライン)を実施し、理解の共有と促進を図っています。



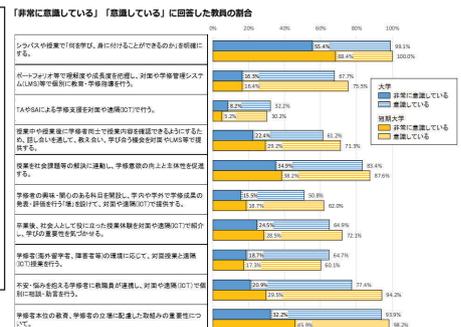
大学教育への提言

授業改善に対する教員の意識調査の公表

3年から5年間隔で加盟校の全専任教員を対象に、教育の質向上を目指した教育改善に対する教員の受け止め方を把握し、課題を整理提言し、大学、文部科学省、関係団体等に施策への反映を呼びかけています。

平成28年度にアクティブ・ラーニング (AL) の教育効果を中心に調査を実施し、平成29年度に「私立大学教員の授業改善白書」としてネット上で公開しています。

また、令和3年12月にニューノーマルでの教育の対応を中心に調査を実施し、学修者本位の教育実現、対面と遠隔を組み合わせた学修の質向上などを令和4年11月に「私立大学教員授業改善白書」を公表しています。



アクティブ・ラーニング (AL) の教育効果

2. 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進

① 社会で求められる情報活用能力育成の研究と理解の促進

AI時代に求められるデータ活用力等の教育を推進するため、「情報活用教育コンソーシアム」のプラットフォームを基盤として、本協会が提唱する「社会で求められる情報活用能力育成のガイドライン」の理解促進と教育実践を働きかけています。とりわけ、高校の新学習指導要領で、コンピュータのプログラミングやデータ活用を学ぶ新科目「情報I」が必修となったことを受けて、プログラミング・アルゴリズム関連、モデル化・シミュレーション関連、データサイエンス・AI活用教育の教材及び教育方法の重層的な整備に向けて、プラットフォーム上で関係教員によるシンポジウムや意見交流の機会を設け、教育現場の課題及び対応策について、関係教員を交えて理解の促進を図っています。

② 仮想空間を活用した教育のオープンイノベーションの研究

新しい価値の創造を目指すPBL授業の普及・推進方策の構想として、SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指した共創活動の拠点をクラウド上に設け、仮想空間のメタバースや仮想現実(VR)を活用して学生・教員・企業、民間の団体組織、地域社会等のイノベーションに意欲のある関係者が集い、「創発的な学び」を通じて新たな知を創造する「SDGsサイバーフォーラム commons 構想」の実現可能性をとりまとめ、「産学連携人材ニーズ交流会」に提示し、パイロットプランの方向性について探求しています。



③ データサイエンス・AI教育を支援する研究

本協会に「大学における数理・データサイエンス・AI教育支援プラットフォーム」を設けて、政府の取組み、大学モデルカリキュラムの動向、政府が認定する教育プログラムの取組み事例、私立大学の教育実践例、シンガポールや米国の大学などの取組み状況の情報を更新・掲載しています。また、また、リテラシーレベルの進め方について、関係教員の方々と本分科会のプラットフォーム上で情報交流会やワークショップを行い、学生が意欲的に取り組むような授業運営の工夫、教材などについて研究し、理解の促進を図っています。

3. 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

教育・学修機能の高度化に関する情報システムの紹介

平成24年度まではクラウド・コンピューティングを導入した情報システムの研究を行い、平成25年度からは「学修ポートフォリオ」について、目的、役割、活用方法、学生・教職員への理解の普及、学修ポートフォリオ情報の活用対策、ICTを用いたeポートフォリオの構築・運用に伴う留意点・課題を平成29年度に参考指針としてとりまとめ公表し、eポートフォリオシステムの導入・整備・活用を呼びかけています。



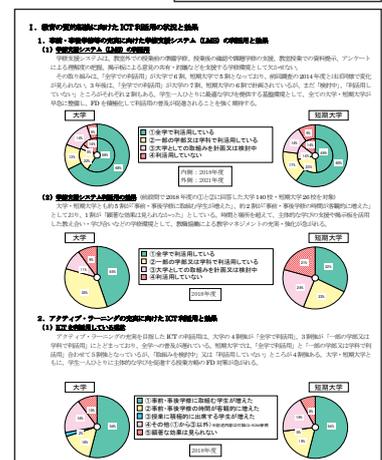
教育改革実現のための情報環境整備計画調査による財政支援の提案

毎年、全国の私立大学を対象に情報環境に対する財政支援の計画を調査し、私立大学における教育活動の質向上、地域社会・産業界との連携、グローバル人材の育成に必要な情報環境の維持・充実に必要な財政支援を文部科学省等関係機関に提案し、整備促進を働きかけます。

情報環境整備の自己点検・評価

4～6年間隔で加盟大学を対象に調査を行い、情報環境の整備実態及び利用状況の自己点検・評価を解析し、「私立大学情報環境白書」をとりまとめ、情報環境に対する取り組みの振り返りを通じて、改善に向けた対応策の理解促進を図っています。平成30年12月に調査を実施し、令和元年5月に白書をとりまとめネット上で公開し、大学、文部科学省、関係団体等に理解を呼びかけています。

私立大学情報環境白書



4. 大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進

電子著作物等の利用推進

「授業目的公衆送信補償金制度」の徴収や分配の仕組みなどについて、必要に応じて文化庁及び授業目的公衆送信補償金等管理協会に意見を発信しています。とりわけ、教員個人への分配の仕組みなどについて課題を提示し、改善に向けて働きかけを行っています。また、改正個人情報保護法の施行に伴う私立大学への影響等についてアンケートを行い、実情を整理し、機関誌及びセミナーなどを通じて理解の促進を働きかけるように努めています。

産学連携による教育支援の推進

① 産学連携人材ニーズ交流会(オンライン)

大学教員と産業界関係者による人材育成に関する意見交流の場として、SDGs(持続可能な開発目標)を掲げてイノベーションに取り組む企業から、大学教育に対する人材育成の期待・意見を聞き出し、教育改革の認識を共有します。その上で、産学連携による新しい学びの創出モデルとして、クラウド上にSDGsの解決を目指す産学等による共創活動の拠点(「SDGsサイバーフォーラムコモンズ」)構想について、仮想空間を活用した教育のオープンイノベーションに向けた共創活動の構想について試行実験を行い、実現可能性・課題を探索します。



産学連携人材ニーズ交流会全体討議

② 大学教員の企業現場研修(対面)

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て、デジタル革命による事業価値の創出に取り組む事業戦略の動向、技術革新の現場情報、人材育成の方針を紹介いただき、若手社員と大学教育に対する意見交換を行う中で、授業を振り返る気づきの機会を提供します。

株式会社内田洋行 令和6年 2月21日(水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 未来の教室 Future Class Room Labo の紹介とユビキス共創広場CANVAS ツア 最新のショールームとハイフレックス授業にも対応する「未来の学習空間」の見学及び最新のライブオフィス見学。 2. 内田洋行の人事戦略の紹介 会社紹介と社員教育プログラムを通じて、「情報の価値化と知の協創をデザインする企業」を目指して取り組んでいる人材育成の考え方や仕組み、採用などの紹介と意見交換。 3. 教育データ活用に向けた取り組みの紹介 GIGAスクール構想や最適な指導や支援を行う教育データ活用に向けた取り組みの先進事例を紹介。 4. 若手社員との意見交換 若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT企業の課題や実態、大学への要望などの発表と意見交換。
株式会社日立製作所 2月27日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業概要、人材育成の取組の紹介 日立が展開する社会イノベーション事業を中心に事業概要と、事業の推進に向けた日立の人財に対する考えを説明。 2. イノベーションの核となるICT活用事例の紹介 教育研究や業務のデジタル化推進が求められる中、日立コンサルティングから、大学におけるデジタル人財の育成やデジタル化推進に向けた風土醸成・組織変革について説明。 3. 若手社員との意見交換(大学での学びについて) 営業部門とSE部門の入社1～3年目の若手社員から、担当業務内容・必要なスキル・業務上の課題や実態・大学時代に役立った経験や大学への要望などの発表と意見交換。
NECネットエスアイ株式会社 3月6日(水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業概要、事業戦略の紹介 DX活用による働き方改革の取組について、自社での実践の事例を交えた紹介とオフィス見学で現場・環境を体感。 2. イノベーションの核となるDX活用事例の紹介 DX活用による授業運営効率化やデータ共有基盤活用等のICT活用事例、及び大学IR推進に向けた取組を紹介。 3. 人材育成の取組(説明と意見交換) 人材育成の体系と、今後のDX推進に必要な人材育成の考え方や取組について紹介し、意見交換。 4. 若手社員との意見交換(大学での学びについて) 若手社員3名から、現在の業務内容や経験を踏まえ、大学時代に受講して役立った授業や、学んでおきたかったこと、大学に対する要望などを発表し、大学教育に求める人材育成について意見交換。
富士通Japan株式会社 3月7日(木)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業戦略の紹介 富士通JapanのDX(デジタル・トランスフォーメーション)を強力に推進し、日本の持続的な成長を支える取組み及び富士通Japanが考える大学DXや最新の事例等を紹介。 2. ジョブ型新卒採用へのチャレンジ 富士通グループのジョブを起点とした採用に転換し、職種・ビジネス単位ごとに適した人材採用の紹介。学生が自身のキャリア志向や強みを認識し挑戦できるよう、インターンシップの拡大や社員との対話の場を提供している取組みの一部を紹介。 3. 若手社員との意見交換(大学での学びについて) 若手社員から現在の仕事の内容や経験を踏まえ、大学時代に役立った授業や学ぶべきこと、大学に対して望みたいことなどについて発表し、意見交換。

大学教員の企業現場研修

5. 大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰

教員対象

・情報通信技術 (ICT) を活用した優れた教育実践の評価と表彰

毎年8月下旬に全国の大学関係者を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を文部科学省の後援を受けて開催し、教育改善の実践事例として有用な研究発表を選定評価し、文部科学大臣賞をはじめとする表彰を通じて全国の大学に優れた教育改善の取組みとして、ネット上で広く紹介しています。



・教育指導能力の向上を図るための情報通信技術(ICT)の研究講習

毎年2月下旬に私立大学の教員を対象に情報通信技術活用能力の習得を目指して「FDのための情報通信技術研究講習会」を対面方式で開催します。LMS(学修支援システム)を用いた授業の個別最適化、対面授業とオンライン授業を効果的に組み合わせた反転授業、授業コンテンツ使用の著作権法上の知識・理解の習得、学修データの解析方法、対面・オンラインでのICT活用法(LMS、2Dメタバースなどの紹介)、生成AIの取扱い等について、基礎的な理解を深め実践できるよう、「全体会」と「ワークショップ」を設定し、その上で「全体討議」として参加者が希望するテーマについて、自由に情報交流する場を設け、支援しています。

職員対象

・職員の業務改善能力を強化するための情報通信技術活用力(ICT)の研修

ICT活用能力の開発・強化を支援するため、私立大学の職員を対象に、「大学職員情報化研究講習会」を10月に対面で開催し、「基礎講習コース」として情報提供及びDXに向けた実現構想のグループ討議を実施し、業務に直結する知識・理解の獲得と意見交換による実践的な考察力の促進を図っています。

教員・職員対象

・教育改革のための情報通信技術活用(ICT)に伴う知識と戦略の普及

全国の大学を対象に毎年9月上旬に「私情協 教育イノベーション大会」をオンラインで実施します。大学におけるデジタル変革(DX)が今後一層進展していくことを踏まえて、先行して取組んでいる好事例の紹介及び意見交流を行います。文部科学省による国の施策、変革の世紀を成就する教育DX、デジタル人材の育成・確保、リカレント教育の推進、大学生のChatGPT利用実態、学びの質向上を目指す生成AIの活用、生成AIを活用した授業、AIと著作権、AIと成績評価の在り方、生成AIを活用した業務DX、ICTによる学びの個別最適化と質向上を目指す取組み、AI時代におけるアントレプレナーシップ教育、メタバースを活用した授業、文系学生向けデータサイエンス・AI授業のワークショップなど実践事例の発表、大学・賛助会員連携によるICT導入、大学教職員によるICT活用事例の紹介を通じて理解の促進・共有を図ります。

・短期大学の教育力向上を図るための取組み等の連携及び戦略の探求

短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進する事業として、複数の短期大学と自治体等が協働する地域貢献支援活動のコンソーシアムをネット上に形成し、教育を通じた「高齢者との交流促進・課題解決策の支援事業」、「地域価値発見の支援事業」のモデルを策定するため、私立の参加短期大学間によるコンソーシアムを試行し、支援事業のニーズや課題を共有して可能性をGoogleクラスルームのプラットフォーム上で意見交流しています。

・情報セキュリティの危機管理能力の強化を図るセミナー

情報セキュリティの危機管理能力のセミナーとしての「大学情報セキュリティ研究講習会」は休止しますが、大学でのベンチマークリストを用いた自己点検・評価・改善が定着するよう、情報セキュリティ研究講習会運営委員会においてベンチマークリストの内容を再検討し、更新した上で、大学に活用する仕方ガイドを添えて配信することにしてあります。また、政府や関連機関と連携して情報セキュリティの関連情報を整理し、大学が抱える問題に活用できるようにするため、本協会のサイトに「情報セキュリティ関連情報のプラットフォーム」を設け、情報発信に努めています。

情報セキュリティ関連情報のプラットフォーム (<http://www.juce.jp/secslide/>)

1. 大学情報セキュリティ研究講習会資料
 - 1-1 サイバー攻撃の動向と対策事例
 - (1) サイバー攻撃の動向
 - (2) サイバー攻撃への対策事例
 - (3) 自己点検評価、ベンチマークリスト結果
 - 1-2 技術関連資料
 - (1) 攻撃手法の理解
 - (2) 痕跡調査・解析、インシデント対応関連
 - (3) 情報セキュリティ対策
 - 1-3 政策立案・運営関連資料
 - (1) 危機管理の共有
 - (2) セキュリティポリシー、情報資産管理
 - (3) 組織の構築、組織的な取組み
 - (4) 関連法令
 - (5) 災害を想定した対策
 - (6) 演習、ワークシート
2. 情報セキュリティ関連情報のリンク
 - 2-1 情報セキュリティ関連情報 (届出先、注意喚起など)

6. この法人の事業に対する理解の普及

公益目的事業に対する理解の促進及び普及をはかるために、機関誌「大学教育と情報」を年4回、全国の大学、政府、関係機関等向けに発行しています。また、インターネット上で事業の経過及び成果を随時情報公開するとともに、意見の収集を行い、事業の見直しなどに反映できるようにしています。さらに、公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、オンラインで全地域の大学・短期大学の関係者、賛助会員に事業活動報告交流会を実施します。



機関誌「大学教育と情報」

JUCE

公益社団法人 私立大学情報教育協会
Japan Universities Association for Computer Education

- 協会の概要
- 事業計画
- 法人情報
- 会員情報
- 委員会活動
- 会議・大会・講習会案内/報告
- ICT利用研究受賞論文
- ICTを活用した分野別研究発表
- 機関誌
大学教育と情報
- 報告書/刊行物
- オンデマンド配信
- 入会案内
- 登録情報などの変更
- 個人情報の取り扱い
- 私情協へのアクセス
- English
- 会員専用ページ

望ましい教育改善モデルの探求

情報教育のガイドライン

高度な情報環境づくり

大学連携・産学連携の推進

教職員の教育力向上

高度情報化の支援

分野別研究発表の検索

人口70億人時代の情報ネット社会を創造するためのフォーラム

大原 成孝氏 佐藤 一郎氏 田中 晋一郎氏 中村 慎二氏 須藤 修氏

第3回 ~新たな価値を創出するビッグデータの活用~ [動画はこちら](#)

第2回 ~未来を創るソーシャルネットカ~ [動画はこちら](#)

第1回 ~情報ネット社会の期待と課題~ [動画はこちら](#)

「大学教育への提言」-未知の時代を切り拓く教育とICT活用

平成24年11月刊行 [PDFでの閲覧はこちら](#)

各専門領域を超えた分野横断型
遠隔授業の実践のご紹介

詳しくはこちら >

PBL・eポートフォリオの講演コンテンツを追加
講演・発表デジタルアーカイブのネット配信

⇒ サンプルコンテンツ・申込はこちら

お知らせ

- ▶ 2024.7.31 私情協 教育イノベーション大会（オンライン開催）の参加者を募集します
- ▶ 2024.5.27 参加者を募集します：2024年度ICT利用による教育改善研究発表会(オンライン開催)
- ▶ 2024.5.17 令和5年度「学生による社会スタディ」優秀証について
- ▶ 2024.4.5 原稿募集：機関誌「大学教育と情報」に掲載する「生成AIを活用した授業改善の取り組み」の原稿を募集いたします

会員を対象としたその他の事業

高度情報化の推進・支援として

- 3年～5年程度の期間を目途に情報化投資額の費用対効果の点検を本協会から受けることで、費用の有効性*を洗い出し、教育の質的転換に向けた情報環境活用対策の改善点を指摘し、大学ごとにフィードバックします。
- 教育改革に求められるICTの活用、教育・学修支援、財政援助の有効活用など、加盟校の要請に基づき個別にキメ細かい相談・助言を提供しています。
- ICTを活用したアクティブ・ラーニング、eラーニング専門人材の育成、IR等を支援する拠点校、クラウドの活用等について支援する国立情報学研究所と必要に応じて連携し事業の推進を支援するとともに日本としてのMOOC環境を整備するため、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）に対して助言等の支援をします。

教育研究へのICT利活用の点検項目

1. 教育の質的転換に向けたICT利活用の点検
(LMS、アクティブ・ラーニング、eラーニングの利活用、双方向型授業、遠隔授業教育・学修支援体制)
2. 教学マネジメントへのICT利活用の点検
(授業の可視化・共有化、教育の質保証、学修成果の可視化)にICTを利活用
3. FD・SD支援へのICT利活用の点検
(教育改善計画の提案促進、教育改善に関する認識共有、アクティブ・ラーニングの教育技術支援)
4. 教育情報を収集・分析するIRの点検
(教育のIR活動の取組み状況)
5. 情報環境として備えるべき施設・設備の点検
(無線LAN環境の整備、ラーニング・コモンズのICT環境)
6. 情報セキュリティの体制及び対策の点検
(情報セキュリティに対する関心度と責任体制、情報セキュリティ対策、情報セキュリティ防御にICTを利活用、)
7. 情報化投資額の点検
(学生一人当りの教育研究部門投資額：平成29・30年の平均)

※情報化投資額の有効性評価リスト

経営管理者等に対する情報通信技術（ICT）を活用した教育政策の理解普及として

- 加盟校の理事長、学長、役員、学部長、学科長（短期大学）等本人による「**教育改革FD/ICT理事長・学長等会議**」を対面又はオンラインで開催します。これにより、教育改革とICTを結び付けた最新の戦略情報を得ることができます。
- 加盟校の事務局長、部・課長を対象とした「**教育改革事務部門管理者会議**」を対面又はオンラインで開催し、教学マネジメント体制の構築にICTを活用する最新の情報を提供します。

教職員の知識・理解を拡大するためのビデオ・オンデマンドの配信

- 本協会で開催した発表会、大会等の映像コンテンツ(令和5年度89件、4年度99件、3年度109件)を希望に応じて配信します。コンテンツは毎年度更新され、拡大していきます。
- 遠隔地の大学・短期大学でも会員の特典として毎年実施している講演や研究発表の動画を閲覧できますので、教員・職員の職能開発に活用できます。
- 映像コンテンツは有料ですが、2年前のコンテンツは1割、3年前のコンテンツは無料となります。現在、3年度のコンテンツは申込に応じて全て無料で配信しています。

講演・発表のデジタルアーカイブをネット配信
教育方法、大学改革、教育支援等

教育方法、教材開発、大学改革の総論、教育支援等に關する様々な講演・発表のVTRやスライドをデジタルアーカイブし、3年分のコンテンツをオンデマンド配信しています。大学におけるファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメントや、賛助会員企業における大学の教育環境の理解のために、ぜひ活用ください。

オンデマンド配信について

PC (Windows, Macintosh)・スマートフォン・タブレットなどでオンデマンド配信がご覧いただけます。
それぞれの機器や機種によって、自動的に最適化した方式で動画を配信しています。

PC (Windows, Macintosh) スマートフォン タブレット

デジタル・アーカイブを視聴する

▶ 視聴には申込みが必要です。詳しくは [こちら](#)

収録コンテンツ一覧

お申し込み前に、下記よりお確かめください。
下記よりご参照ください。

2022年度 2021年度 2020年度

ビデオ・オンデマンド配信